

平成26年度第3四半期「景気動向調査」結果報告

製造業では景気回復に一服感、非製造業では持ち直しの動き

コメント: 【製造業】

売上(出荷)高において、対三カ月前比では前回まで2期連続してプラスの値を維持し回復基調が続いていたものの今期再び大幅な悪化が見られマイナスの値に転じている。今後は回復の見通しをされており、持ち直しの動きが見られるか次期以降の調査が注目される。

景況感において、対三カ月前比では▲2.9から37.1悪化し▲40.0と大幅な下落であり、下げ止まりつつあった景気の後退感に強まりが見られ予断を許さない状況が続く。売上高同様に今後は持ち直しを予想しているものの、今期の悪化がどれほど影響するか今後の調査が注目される。

消費増税による影響については「仕入価格の上昇」と12社が回答し、最多であった。

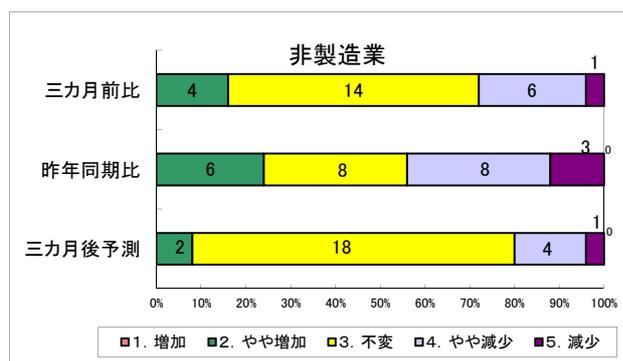
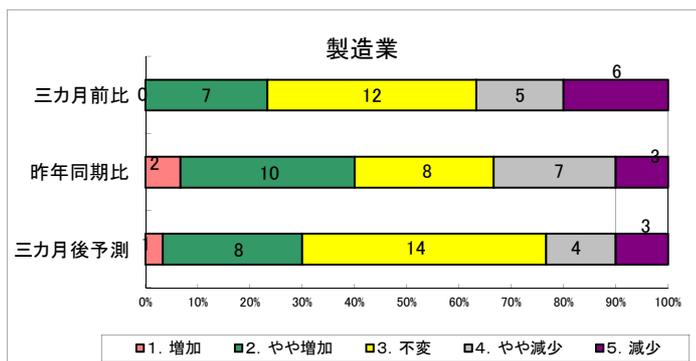
【非製造業】

売上(出荷)高において、3期前調査より緩やかではあるが回復傾向が続いており、今期▲12.0まで改善している。一方で三カ月後予測が▲12.0と今後は慎重な見通しをされている。

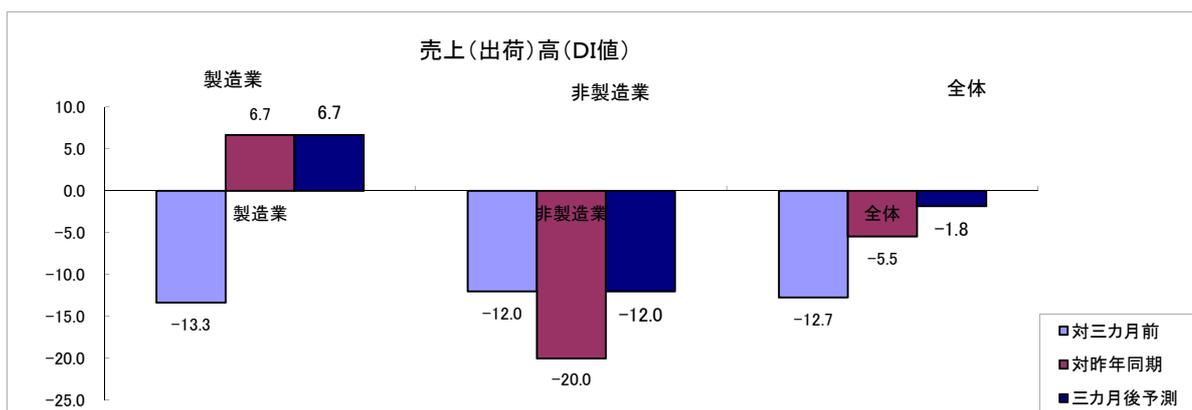
景況感において、三カ月前比では▲18.2から14.2回復し▲4.0と景気の後退感に歯止めがかかり2期連続の回復が見られた。回復幅も大きく製造業とで大きな差が見られる結果となった。

消費増税による影響について、製造業同様に「仕入価格の上昇」と回答された事業所が最多であった。「来客数(注文数)の減少」と答えた事業所も目立った。

1. 貴社の売上(出荷)額について



DI値	対三カ月前	対昨年同期	三カ月後予測	対三カ月前 (前回)	対昨年同期 (前回)	三カ月後予測 (前回)
製造業	-13.3	6.7	6.7	8.8	5.9	-14.7
非製造業	-12.0	-20.0	-12.0	-31.8	-50.0	-9.1
全体	-12.7	-5.5	-1.8	-7.1	-16.1	-12.5

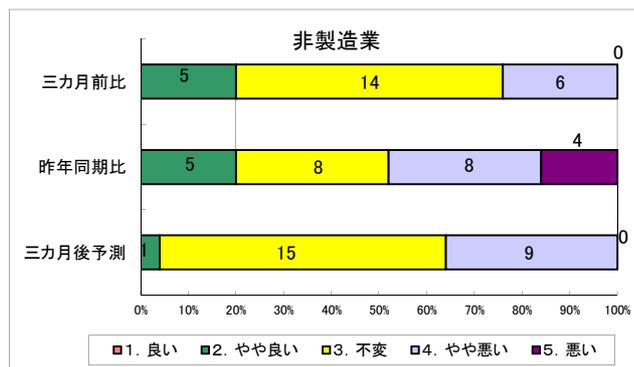
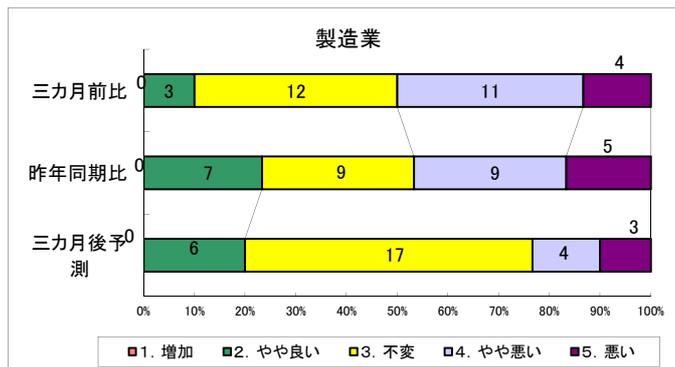


対三カ月前比において、DI値が製造業では8.8から22.1悪化し▲13.3と悪化幅が大きく、回復傾向が続いていたものの今期再びマイナスの値に転じている。非製造業では▲31.8から19.8回復し▲12.0と2月調査より3期連続しての回復が見られ、製造業と同水準となっている。

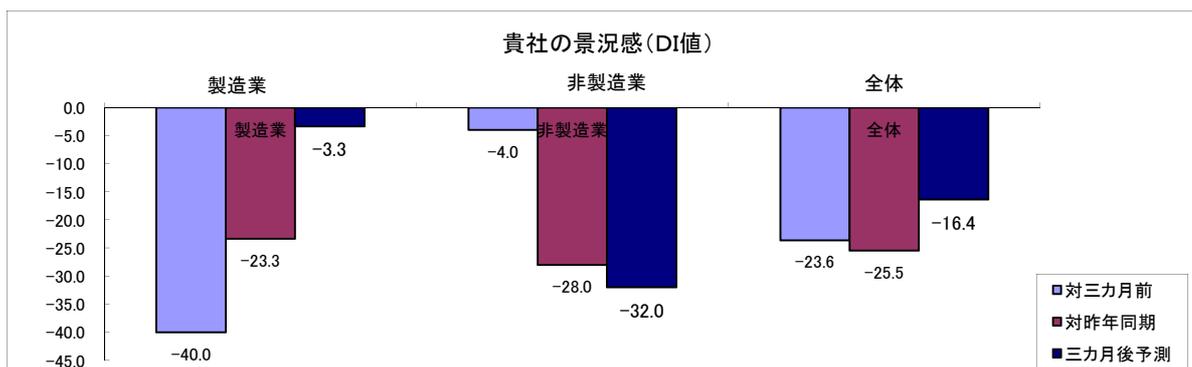
対前年比において、製造業では5.9から0.8回復し6.7となっており、今期大きくマイナスに転じたが昨年比ではほぼ横ばいの動きで推移している。非製造業では▲50.0から30.0回復し▲20.0となり昨年ほどではないものの今期の回復が目立ち、回復テンポが続くか次期以降の調査が注目される。

三カ月後予測において、製造業では▲14.7から21.4回復し6.7と大幅な回復を予想。非製造業では▲9.1から2.9悪化し▲12.0と回復傾向が続いているものの次期以降は慎重な見通しをされている。

2. 貴社の景況感について



DI値	対三カ月前	対昨年同期	三カ月後予測	対三カ月前 (前回)	対昨年同期 (前回)	三カ月後予測 (前回)
製造業	-40.0	-23.3	-3.3	-2.9	5.9	-11.8
非製造業	-4.0	-28.0	-32.0	-18.2	-36.4	-4.5
全体	-23.6	-25.5	-16.4	-8.9	-10.7	-8.9

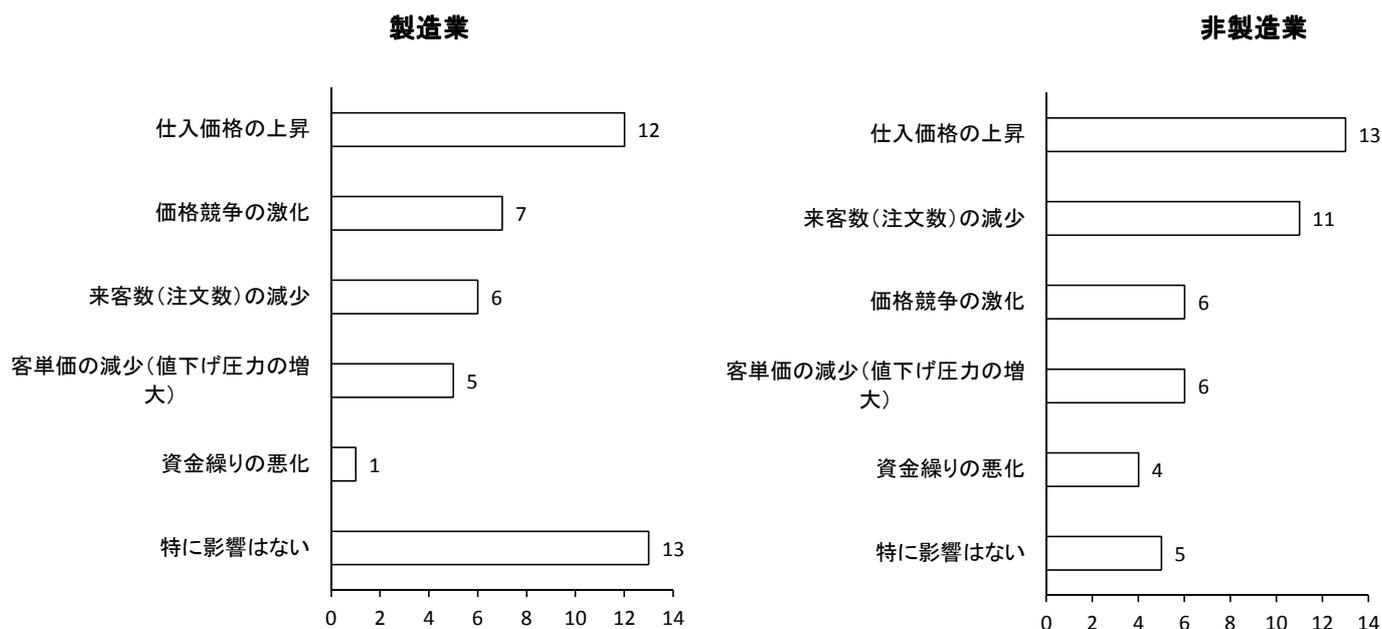


対三カ月前比において、製造業ではDI値が▲2.9から37.1悪化し▲40.0と厳しい水準となっている。直近の調査で最も大きな悪化幅であり予断を許さない状況が予想される。一方で非製造業では▲18.2から14.2回復し▲4.0と景気の後退感に歯止めがかかり2期連続しての回復が見られた。

対前年比において、製造業では5.9から29.2悪化し▲23.3と昨年以上の悪化幅であり、非製造業では▲36.4から8.4回復し▲28.0と両業種で逆の動きが見られた。

三カ月後予測において、製造業では▲11.8から8.5回復し▲3.3と売上高同様に回復を期待。一方で非製造業では▲4.5から27.5悪化し▲32.0と厳しい見通しをされている。

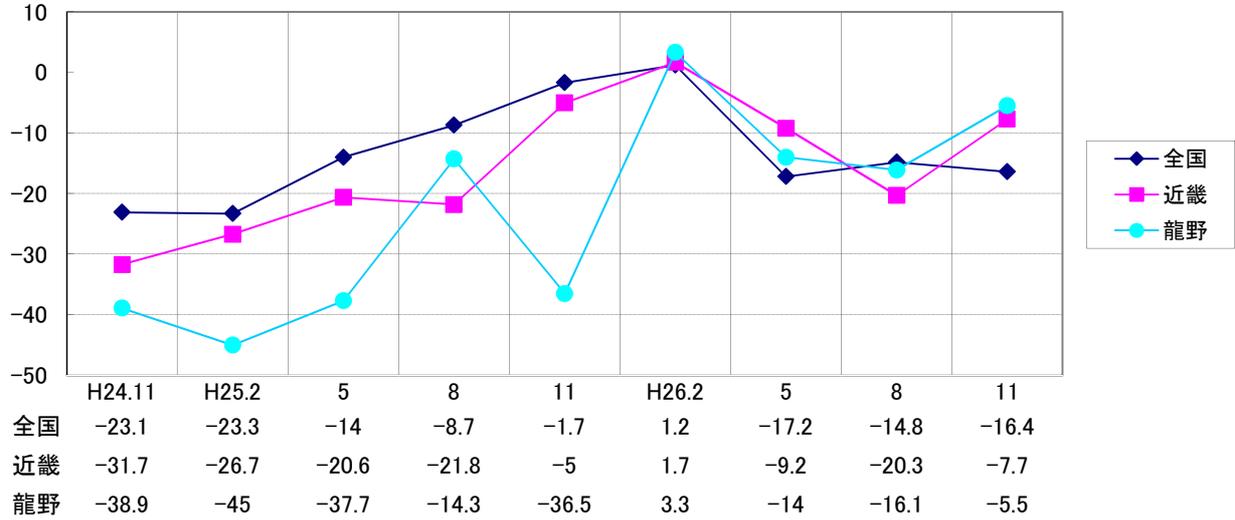
3、8%への消費増税より約7カ月が経ちましたが、貴社経営にどのような影響がでていますか？
 (複数回答可)



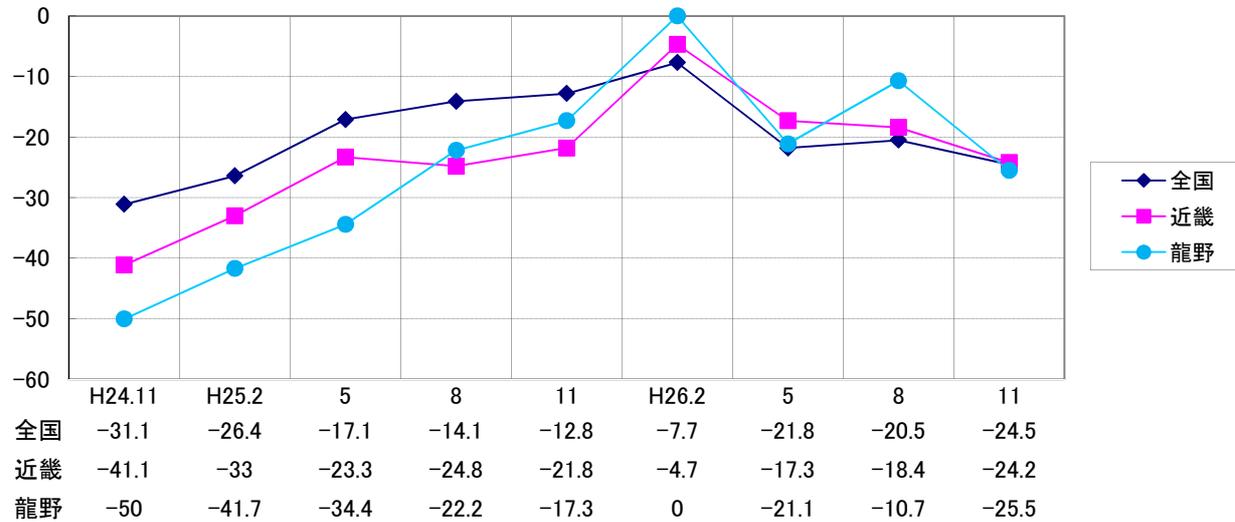
消費税増税による影響について、両業種ともに「仕入価格の上昇」と回答された事業所が最多であった。

全国・近畿ブロック調査との比較

売上(出荷)額 対前年比



貴社の景況感 対前年比



全国・近畿ブロック別調査……………日本商工会議所実施のLOBO(早期景気観測)調査
 ※H26. 11の数値は10月度実施分を掲載

調査概要

1. 調査目的 四半期ごとに景気動向調査を実施し、管内景況を恒常的に把握する。
調査を実施し恒常的に管内景況を把握する。
2. 調査期間 平成26年10月30日～11月7日(基準日11月1日)
3. 調査方法 FAXIにより依頼、回答
4. 調査対象 各役員議員、部会役員 128社

※DI値＝「好調＋やや好調」(持ち直す)の回答割合から「悪い＋やや悪い」(悪化する)の回答割合を差し引いたもの。数値が高いほど景況感が良く、低いほど悪い。
プラス100が最高値、0が平均、マイナス100が最低値を示す。

5. 回答企業の属性

所属部会	対象数
一般工業	22
建設業	17
醤油工業	7
食品工業	13
皮革工業	17
公益業	17
サービス業	9
理財	8
商業	18
合計	128

調査対象	対象数	回答数	回答率
製造業	76	30	39.5%
非製造業	52	25	48.1%
合計	128	55	43.0%